

令和 5 年 6 月 6 日現在

機関番号：11301

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K15195

研究課題名（和文）ポスト植民地としての戦後台湾建築研究 建築生産システムから見る本省人建築家の活動

研究課題名（英文）Research on Postwar Taiwanese Architecture as Post-Colonial: Architectural Production Systems and the Activities of Taiwanese Architects

研究代表者

市川 紘司 (Ichikawa, Koji)

東北大学・工学研究科・助教

研究者番号：60757855

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：新型コロナウイルスの流行により海外渡航調査が難しくなり、当初の研究計画から大幅な変更を余儀なくされたが、以下のとおりの研究成果をあげることができた。（1）戦後台湾の「本省人」建築家における日本植民地時代の影響の把握。研究計画で予定していた産業構造の解明まではコロナ禍により至らなかったが、文献調査とインタビュー調査により基礎的解明を行った。（2）日本万国博覧会（大阪万博）の中国関連建築の背景及びプロセスの解明。（3）東西冷戦時代における日本の建築家及び建築企業による、アジアでの実務活動と交流活動の把握。特に西山外三の中国交流活動や、戦後賠償事業やODA事業としての建設を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1945年以前の旧日本植民地の建築は、これまで日本近代建築史研究の枠組みにおいて重要な対象のひとつとされてきたが、本研究はそうした植民地建築の戦後（1945年以後）を扱った点で新規的であり、意義をもつものと考えられる。徐々に本格化しつつある戦後建築史研究を日本列島の外側まで視野にふくめた研究としても有意義であるはずである。また、戦後日本の言論空間においてアジアは捨象されてきたとしばしば言われるが、政治や経済においては緊密に関係を取り結んでいた。本研究はそうした戦後日本とアジアの関係を「植民建築の植民地以後」という視点からアプローチしている点に、建築学領域にとどまらない意義があるはずと考える。

研究成果の概要（英文）：Original research plan had to be drastically changed due to the difficulty of conducting overseas travel surveys caused by the covid-19 pandemic, but this study was able to achieve the following three research results. (1) A basic understanding the influence of the Japanese colonial period on postwar Taiwanese architects. (2) Clarification of the background and process of China-related architecture at the Japan World Exposition (Osaka Expo). (3) To understand the practical activities and exchange activities of Japanese architects and architectural firms in Asia during the Cold War era. In particular, China-related exchange activities of Nishiyama Uzo and the overall picture of construction activities as postwar compensation projects and ODA projects were clarified.

研究分野：建築史

キーワード：戦後建築史 植民地建築 冷戦 ポストコロニアル

1. 研究開始当初の背景

1945年以前の日本が領有した「植民地」において形成した法制度、産業構造、生活慣習等は、その各地が戦後に脱植民地してからも様々なかたちで残存し、その後の社会や文化に影響を及ぼす。それゆえ植民地研究は本質的に、ポスト植民地期を含めて研究が進められる必要がある。しかし、建築学領域では、こうしたポストコロニアリズムの視座に立つ日本植民地建築研究は少ない状況にあった。「植民地建築」は日本近代建築史研究や都市計画史研究の枠組みの中で進められてきたが、それらの影響が残るはずの戦後の「ポスト植民地期」については検討の埒外に置かれてきたと言えた。

他方で、旧日本植民地の戦後建築研究は、各地の近代建築史の枠組みの中で個別的に生まれて始めている。とりわけ本研究が対象とした台湾の戦後建築研究では、代表的な建築家や建築作品を対象とする研究が活発である。しかし、これらの研究の主な対象は、戦後台湾に移って建築界の中核を占めた外省人建築家とその作品であり、日本植民地時代を「本島人」として経験し、戦後台湾社会では周縁に追いやられた本省人建築家の活動については研究が不十分な状況であった。特に、元「本島人」である本省人建築家が植民地時代の台湾で形成された技術的蓄積、産業構造、人的ネットワークといった「遺産」を戦後にいかに継承し、変形させ、あるいは断絶したのかを解明することは、ポストコロニアリズム的視座からは極めて重要な研究課題として浮上するはずだが、この点に注目する先行研究はほぼ見られなかった。

2. 研究の目的

以上の背景状況にもとづき、本研究では当初、台湾南部の本省人建築関係者の活動における日本植民地時代の影響を解明することを目的としていた。

しかしながら、2020年初頭からの新型コロナウイルスの世界的流行により、台湾での調査がまったく不可能な時期が続き、当初の研究目的の遂行が難しくなった。そこで以上の背景状況を引き継ぐかたちで、戦後日本と東～東南アジアの建築学上の関係性を明らかにすることを、本研究の目的として改めて設定した。戦後日本の言論空間は敗戦以前の侵略に対する反省もあり、「アジアを捨象した」としばしば言われる。しかし、政治や経済の実態においては、速やかにアジアとの関係を再構築していた。

建築領域もまた例外ではなく、たしかにメディア上の言説は1945年以前に比して減じたものの、学術的な交流事業や、戦後賠償や政府開発援助(ODA)を端緒とした建設活動は見られる。1970年にはアジア最初となる万国博覧会を大阪で挙行し、アジア諸国のパヴィリオンを実現する際には日本のゼネコンとの協働も行われた。本研究では、こうした建築領域における戦後日本とアジアの関係性を解明することを目指した。それにより、研究開始当初の目的であった、旧日本植民地の戦後を検証するという目的も部分的に果たせることを期待した。

3. 研究の方法

研究開始当初は、台湾南部の本省人建築関係者の活動を明らかにするために、台湾での文献調査と作品調査、及び関係者への聞き取り調査を計画していた。しかしながら、前述の通り、新型コロナの流行によって、こうした方法を採用することは困難をきわめたため、おもに日本国内で可能な文献・作品・聞き取り調査を行った。具体的には、以下の研究を行った。

- (1) 戦後台湾建築に特徴的に見られるブルータルな表現を、同時代の日本建築と比較し、メディアを介した影響関係を検討した。
- (2) 日本万国博覧会(大阪万博)のアーカイヴ(「大阪万博記念公園資料室」)を用いて、万博で建てられたアジアのパヴィリオン(とくに中華民国館)の設計プロセスやコンセプトを検討した。加えて、中華民国館の設計者にメールによって遠隔インタビューを行った。
- (3) 同じく大阪万博アーカイヴを用いて、万博跡地に実施された中華人民共和国展の開催経緯や設計プロセスを検討した。
- (4) 「NPO 西山文庫」のアーカイヴを用いて、冷戦構造のもとで中華民国と分断した中華人民共和国との学术交流を試みた西山卯三の活動を検討した。
- (5) 主要ゼネコンの社史調査や聞き取り調査を行うことで、戦後日本の建設業界が東～東南アジアに(再)進出するプロセスを検討した。

4. 研究成果

- (1) イオ・ミン・ペイらが設計した大阪万博中華民国館では、「伝統と近代」という、戦後日本建築において盛んに議論されたテーマが、中国や台湾という文脈のなかで変奏的に主題化されていたことが明らかになった。
- (2) 冷戦構造により、大阪万博では中華民国が招待される一方で、中華人民共和国は未参加に終わったが、万博閉幕後には、その会場跡地を利用して大規模な中華人民共和国展が開催されていたことが明らかになった。展覧会では一時的に残置されていたお祭り広場

の大屋根を用いて膜構造の仮設建築をつくっており、設計者である丹下健三がめざしていた異なる用途への転用が、設計者自身が意図しないかたちで実現していることが分かった。

- (3) マルクス主義者でもあった西山卯三が、1960年に訪問した大陸中国で見た建築や交流した中国建築学会関係者を明らかにするとともに、その前後に展開した中国交流活動の実態を明らかにした。
- (4) 戦後日本の言論空間がアジアを捨象する一方で、実態的な建築活動が戦後早い時期から東～東南アジアで展開されていることが明らかになった。そうし活動の展開に戦後賠償事業やODA事業が及ぼした影響が少なくないことが明らかになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 ICHIKAWA Koji	4. 巻 88
2. 論文標題 THE EXCHANGE ACTIVITIES WITH THE PEOPLE ' S REPUBLIC OF CHINA BY UZO NISHIYAMA	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ)	6. 最初と最後の頁 1103 ~ 1112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.88.1103	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 ICHIKAWA Koji、HUANG Wanwen	4. 巻 29
2. 論文標題 日本万国博覧会中華民国館の設計プロセス：公開設計競技の開催と再設計	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 AIJ Journal of Technology and Design	6. 最初と最後の頁 509 ~ 514
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aijt.29.509	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 ICHIKAWA Koji	4. 巻 87
2. 論文標題 “ THE FESTIVAL PLAZA ” AFTER THE CLOSING OF THE JAPAN WORLD EXPOSITION 1970	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ)	6. 最初と最後の頁 2561 ~ 2570
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.87.2561	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 市川紘司、Huang Wanwen
2. 発表標題 日本万国博覧会閉幕後のお祭り広場 一般公開と中国展
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 戦後空間研究会	4. 発行年 2023年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 320
3. 書名 戦後空間史	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------